

平成14年12月期 連結決算短信

平成15年2月24日

上場会社名 株式会社船井総合研究所  
 コード番号 9757  
 (URL <http://www.funaisoken.co.jp>)

上場取引所(所属部) (株)大阪証券取引所(市場第2部)  
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役常務執行役員管理本部長  
 氏名 鈴木 健太郎

TEL(06)6377-4173

決算取締役会開催日 平成15年2月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期の業績(平成14年 1月 1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	〔対前期〕 増減率	営業利益	〔対前期〕 増減率	経常利益	〔対前期〕 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	8,310	( 20.0)	1,510	( 23.4)	1,449	( 19.5)
13年12月期	6,924	( 12.0)	1,223	( 29.7)	1,212	( 42.3)

	当期純利益	〔対前期〕 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	784	( 200.4)	75 94	—	8.1	9.6	17.4
13年12月期	261	(△ 53.6)	24 77	22 47	2.8	8.2	17.5

(注) ①持分法投資損益 14年12月期 △4百万円 13年12月期 24百万円

②期中平均株式数 14年12月期 10,333,700株 13年12月期 10,545,936株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	15,595	9,971	63.9	976 31
13年12月期	14,692	9,449	64.3	905 57

(注) 期末発行済株式数 14年12月期 10,213,733株 13年12月期 10,434,452株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	992	△ 278	△ 358	1,879
13年12月期	749	△ 226	△ 761	1,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 25社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 5社 (除外) 2社

2. 15年12月期の業績予想(平成15年 1月 1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,850	960	570
通期	9,000	1,760	880

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結)86円16銭 (単独)77円34銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社で構成され、経営コンサルティング事業を中心に新技術の開発及びそれに伴う商品の販売、書籍出版業務、有価証券の取得・保有及び投資事業組合運営業務並びにIT関連業務、物流情報サービス業務、経営代行受託業務等を主な内容とする事業を営んでおります。

当社企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## (経営コンサルティング事業)

当社は、経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、当社は企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会・セミナー等を実施しており、また、(株)船井財産コンサルタンツ等は主として財産コンサルティング事業を中核とした完全個別対応資産家コンサルティング業務を行っております。なお、船井キャピタル(株)においても金融コンサルティングに係わる業務を実施しております。

## (商事業務)

(株)コスモ開発、(株)エフ・アイ・テック及びサーフセラ(株)は、商事業務を行っておりますが、これらの商品群は主に流通業等の企業へ提供され、また、新規事業及び新技術の開発を行い、顧客へのトータルサービスの一環となっております。なお、(株)エフ・アイ・テックは、期末をもって、株式の全部売却を行い、当社グループではなくなりました。

## (書籍出版事業)

(株)ビジネス社は、主に単行本や雑誌等の月刊誌の出版事業を業務としており、当社においても書籍の販売業務を行っております。

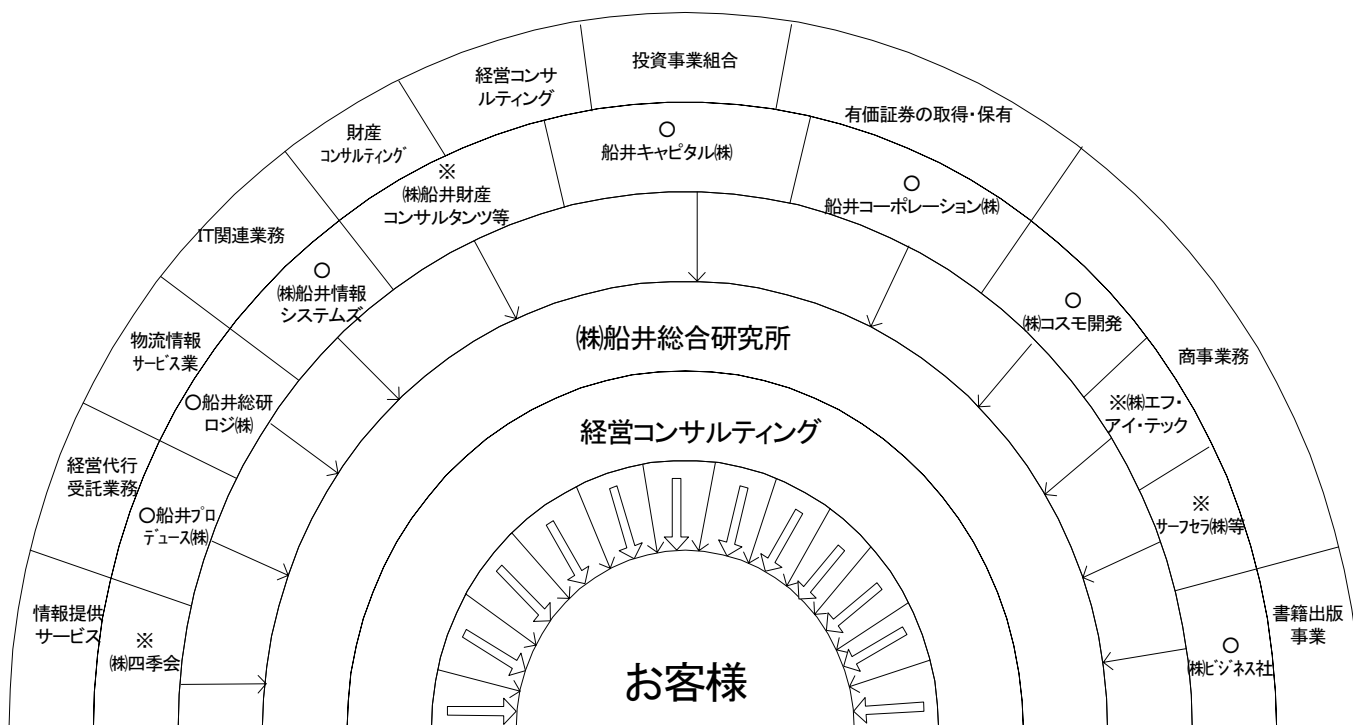
## (投資事業組合運営等)

船井キャピタル(株)は、主として投資事業組合の運営管理及びそれに付随する業務を行っております。

## (その他の事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、(株)船井財産コンサルタンツにおいては、経理計算事務代行業務も行っております。その他、(株)船井情報システムズは、中小企業向けを中心としたシステムコンサルティングを、また、船井総研ロジ(株)は、ロジスティクス業務を総合的に請負い、管理する業務を行っております。なお、船井コーポレーション(株)は、有価証券の保有及び取得業務を行ってまいりましたが、事業領域の明確化のため、平成15年1月22日に解散を決議いたしました。

以上に述べた当企業グループの概要図は次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業などの総合経営コンサルタント業務を通じ、経営のバックアップを基本に、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、高度情報時代に対応した、総合的な企業診断、支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果が社会に貢献でき、結実する経営を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、自社株買入も含めて、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の企業価値増大の為の投資とを優先し、長期的な視点にたって考えてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方法等

投資単位の引下げは、個人株主増加や株式流動性向上のために望ましい施策であると考えております。このため、投資単位の引下げについては、引下げによる費用増加とともに当社株式の出来高、株主数、株主分布状況を考慮しながら、慎重に検討していきたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、企業収益及び個人消費などが低迷しており、需要回復力は益々脆弱なものとなってきました。そのようななかで、当社は流通サービス業界向けコンサルティングを主軸として、時代のニーズに応えるべく、より専門的、実践的なノウハウを蓄積し提供していくこと、また他方で次の時代に向け、より戦略的な提案を可能とするための体制づくりを行っていく必要に迫られております。そのためにも人材のレベルアップを図り、個々の社員が、意欲を持って能力を最大限に発揮できる透明なルールと人事給与体系の構築が重要になっております。人材こそは付加価値を創造する源泉であり、社内外を問わず有能な人材が参集できるオープンかつクリアな構造を構築することが重要であるということ踏まえ、将来に向けてより厚みを増したノウハウ集団となっていくための新しい人材投資や評価システムの採用など、長期的視野をもって経営を行ってまいります。

### (5) 会社の経営管理組織の整備等

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。平成14年12月31日現在、執行役員は9名で構成されております。

### (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、子会社7社と、持分法適用会社25社で構成し、コンサルティング事業を中心に、その関連事業として新技術の開発及びそれに伴う商品の販売、書籍出版業務、有価証券の取得・保有及び投資事業組合運営業務並びにIT関連業務、物流情報サービス業、経営代行受託業務、情報提供サービス業等を主な内容とする事業を営んでおります。船井グループとして、各関係会社は、顧客の様々なニーズに的確に対応すべく活動を行って、今後グループとして一体化を図り、それぞれの会社が強みを活かした経営活動で業績を向上させていきたいと考えております。

## 3. 経営成績

### 当期の業績及び次期の見通し

#### (1) 当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は、輸出の増加に牽引される形で、緩やかながら、回復局面へ転じました。しかし、その後、先進国経済の景気の減速に伴うわが国輸出の漸減傾向を受けて、景気に足踏み状態が見受けられるようになり、また、デフレの一層の進行や株安が、企業・消費者マインドの低下を

まねいて全般的に極めて厳しい局面を迎えながら推移いたしました。

当コンサルティング業界におきましても、企業収益等の回復の遅れから経費削減等の影響を大きく受け、不況感を払拭できぬままに当期は推移いたしました。

このような厳しい収益環境下におきまして、当社企業グループは、経営コンサルティング事業及びその関連事業の展開並びに顧客の多岐にわたるニーズに対応すべく業務の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は 8,310 百万円（前連結会計年度比 20.0%増）、経常利益は 1,449 百万円（同 19.5%増）、当期純利益は 784 百万円（同 200.4%増）と増収増益となりました。

当連結会計年度の主たる事業別業績の概況は次のとおりであります。

#### <コンサルタント事業>

コンサルタント事業は、「新商品の開発」及び「新分野への進出」に積極的に取り組むと同時に、社内には「人財の育成」及び「逸材の定着」に注力してまいりました。具体的に述べますと、小売サービス業へは、市場トレンドにマッチしたコンサルティングメニューの充実や拡販の仕組みづくりに努め、更なるシェアの拡大を図りました。また、教育サービスに関しましては、長所伸展をもとにした「コーチングシステム」の導入によって、需要の喚起を図りました。製造業向けコンサルティングも充実し、全社的な戦略構築等の受注が安定的に伸びて、プロジェクト業務が大幅に増加いたしました。次に、昨今めざましい発展を続けております中国市場への取組みといたしましては、中国ビジネスコンサルティングに着手し、製造業を中心に、小売業、サービス業等の中国関連ビジネス向け支援業務に実績を上げました。さらに、エコビジネスに注目し、「Re ビジネス」向けの支援業務やセミナー業務に着実な実績を残すことができました。

一方で、「逸材の定着」化に注力し、その一環として、給与制度を成果に応じた報酬体系に大きく移行し、従業員の自主的やる気向上にも大きく寄与いたしました。また、従業員のモチベーションアップに加え、「人財の育成」にも努め、若手を中心とした人財育成が急ピッチで進むとともに、数名のスーパーコンサルタントを輩出することができました。また、不動産活用に係るコンサルタント事業では、不動産特定事業法に基づく、「任意組合金銭出資型」方式も用いる不動産共有システム商品の企画開発並びに販売をとりあげ、また、永年に亘る J A との提携による正組合員向けの財産コンサルティング提供並びに J A 諸事業へのコンサルティングを実施いたしました。特定の業種への個別対応の総合コンサルティング提供の分野でも、各種団体・事業組合との結びつきが更に緊密となり、多くの会員向けのコンサルティングを実施いたしました。地域法人については、ネットワーク拠点数も確実に増加し、この結果、当コンサルタント事業は、極めて好調な実績を残すことができ、営業収益は 6,800 百万円（同 18.4%増）、営業利益は 1,601 百万円（同 45.1%増）となりました。

#### <商事業務>

前期よりマイナスイオン生成器「ファインの滝 F-1」の販売事業を立ち上げ、総販売元となり、全国に特約店を募る活動を始め、順調に販売も推移いたしました。一方で「PS501」や「マグスティック」等「本物」にポイントをおいた商品の開発及び販売に注力し、取扱いも急増いたしました。このように積極的な新商品の投入と営業活動により、当商事業務の営業収益は 309 百万円（同 292.7%増）、営業利益は 5 百万円（同 379.0%増）となりました。

#### <書籍出版事業>

主に(株)ビジネス社としての単行本、月刊誌の製作、販売を行っておりますが、当期におきましても、出版不況とも言われ、当事業を取り巻く環境はなお厳しいものがありました。そのようななか、書籍に関しては、ロングセラー作りに重点を置いた方向で出版、増刷を重ね、売上を伸張してまいりました。また、雑誌に関しては定期誌「FLIX」も月刊化してから携帯コンテンツなども含め、売上も安定しつつあります。10月には第二の定期刊行物として隔月刊で「しゃきっと」を発売し、雑誌部門も昨年度以上の売上実績を上げることができました。その結果、書籍出版事業の営業収益は 580 百万円（同 21.7%増）と増収となり、営業損失は 5 百万円（前連結会計年度営業損失 30 百万円）となり、営業黒字への転換にはいたりませんでした。回復基調となりました。

#### <投資事業組合運営等>

投資事業組合運営等は、4 投資事業組合の運営及びその関連事業を行ってまいりましたが、株式市況の長期低迷により、株式公開による売上計上が捗らず、収益環境は大変厳しい状況にありました。この結果、全般的に投資環境の悪化するなか、投資事業組合運営等の営業収益は 90 百万円（同 79.5%減）、営業損失は 35

百万円（前連結会計年度営業利益 136 百万円）となりました。

#### <その他事業>

その他事業は、IT 関連業務及び物流情報サービス業務が主なものであります。IT 関連事業におきましては、他社との合併により営業体制及び事業体制の強化を図り、その処理及び事業再構築に伴う費用を計上し当期は大幅な損失となりましたが、概ねその処理は完了いたしました。また、物流情報サービスにおきましては、営業体制の強化を目指し、増員を図り、「サードパーティーロジスティクス・マネジメント」に係る 3 つのサービス「ASP サービス」「業務請負サービス」「共同購入サービス」の提供を開始することができました。しかし、増員分の費用増大分は埋めきれず、その結果、その他事業の営業収益は 529 百万円（188.9%増）、営業損失は 35 百万円（前連結会計年度営業利益 22 百万円）となりました。

## （２）財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで 992 百万円（前連結会計年度比 32.4%増）の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 278 百万円の資金減少、財務活動からのキャッシュ・フローで 358 百万円の資金減少の結果、前連結会計年度末に比べ 356 百万円増加し、また、合併にともなう 3 百万円の資金増加により、当連結会計年度末には 1,879 百万円（同 23.7%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、992 百万円となっております。これは主に、当社及び連結子会社ならびに持分法適用会社のうち業績が堅調に推移している会社の貢献により、税金等調整前当期純利益が 1,271 百万円確保できましたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、278 百万円の減少となっております。

これは、主に長期貸付金の増加によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、358 百万円の減少となっております。

これは、主に短期借入金の減少、自己株式取得ならびに配当金の支払によるものであります。

## （３）次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、現在焦点となっている不良債権問題の処理の促進策が、一時的なデフレ圧力になるリスクがあり、また、米国経済の減速等による外需の低下や、個人消費や民間設備投資も大きく期待できないといったことなどから、極めて低調に推移するものと思われま

す。このような情勢の中で、当社企業グループはコンサルティング事業をコアビジネスとして、各事業の事業領域の明確化によって、各社がその力を最も有効に発揮できる領域を定め、そのなかで相互連携を深めてまいります。そして、より一層グループが一体化を図り、顧客サービスの向上、ニュービジネスの提案等によって、営業規模の拡大と一層のより効率経営に努めていき、企業価値の最大化を目指してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高 9,000 百万円、経常利益 1,760 百万円、当期純利益 880 百万円を計画しております。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成14年12月期)		前連結会計年度 (平成13年12月期)		増	減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)	千円	%	千円	%		千円
流動資産						
現金及び預金	1,810,648		1,448,180			362,467
受取手形及び売掛金	1,729,838		1,311,605			418,233
営業貸付金	34,330		55,780		△	21,450
有価証券	118,755		120,738		△	1,982
営業投資有価証券	126,542		171,474		△	44,931
営業出資金	319,106		355,718		△	36,612
棚卸資産	241,965		246,548		△	4,583
その他	428,172		346,851			81,320
貸倒引当金	△ 166,131		△ 150,700		△	15,430
流動資産合計	4,643,229	29.8	3,906,197	26.6		737,031
固定資産						
有形固定資産	7,821,637	50.1	7,860,831	53.5	△	39,193
建物及び構築物	1,455,967		1,545,921		△	89,954
土地	6,288,692		6,288,692			—
その他	76,978		26,217			50,760
無形固定資産	404,570	2.6	388,358	2.6		16,212
借地権	322,400		322,400			—
ソフトウェア	41,029		55,254		△	14,225
その他	41,140		10,703			30,437
投資その他の資産	2,726,492	17.5	2,536,908	17.3		189,584
投資有価証券	835,167		953,970		△	118,803
出資金	359,873		417,098		△	57,225
長期貸付金	297,943		207,498			90,444
繰延税金資産	574,506		408,222			166,284
その他	922,921		824,092			98,828
貸倒引当金	△ 263,919		△ 273,974			10,055
固定資産合計	10,952,700	70.2	10,786,098	73.4		166,602
資産合計	15,595,930	100.0	14,692,295	100.0		903,634

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 14 年 12 月期)		前連結会計年度 (平成 13 年 12 月期)		増	減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金	額
(負債の部)		千円	%	千円	%		千円
流動負債							
支払手形及び買掛金		232,988		112,650			120,337
短期借入金		362,000		512,000		△	150,000
1年内返済予定長期借入金		561,400		474,340			87,060
未払法人税等		401,890		330,264			71,626
賞与引当金		316		253			63
その他		1,078,229		794,610			283,619
流動負債合計		2,636,825	16.9	2,224,118	15.1		412,707
固定負債							
社債		1,051,200		1,160,000		△	108,800
長期借入金		1,206,762		1,188,310			18,452
退職給付引当金		83,716		42,330			41,386
役員退職慰労金引当金		412,049		434,212		△	22,163
その他		50,963		60,730		△	9,767
固定負債合計		2,804,691	18.0	2,885,583	19.7	△	80,892
負債合計		5,441,516	34.9	5,109,702	34.8		331,814
(少数株主持分)							
少数株主持分		182,652	1.2	133,430	0.9		49,221
(資本の部)							
資本金		3,050,057	19.6	3,050,057	20.8		—
資本準備金		2,871,670	18.4	2,871,670	19.5		—
連結剰余金		4,312,718	27.6	3,657,220	24.9		655,497
其他有価証券評価差額金		△ 40,707	△ 0.3	△ 21,428	△ 0.2	△	19,279
自己株式		△ 221,977	△ 1.4	△ 108,356	△ 0.7	△	113,621
資本合計		9,971,761	63.9	9,449,163	64.3		522,597
負債、少数株主持分及び資本合計		15,595,930	100.0	14,692,295	100.0		903,634

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日〕 至平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日〕 至平成13年12月31日〕		増	減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金	額
	千円	%	千円	%	千円	
I 営業収益	8,310,204	100.0	6,924,315	100.0		1,385,888
II 営業原価	5,553,745	66.8	4,602,072	66.5		951,673
III 営業総利益	2,756,458	33.2	2,322,243	33.5		434,214
III 販売費及び一般管理費	1,245,746	15.0	1,098,265	15.8		147,480
IV 営業利益	1,510,712	18.2	1,223,977	17.7		286,734
IV 営業外収益						
受取利息	11,187		9,677			1,509
有価証券売却益	—		486		△	486
投資有価証券売却益	—		53,857		△	53,857
持分法による投資利益	—		23,945		△	23,945
受取家賃	16,137		16,062			75
その他の他	48,520		37,210			11,309
計	75,844	0.9	141,239	2.0	△	65,394
V 営業外費用						
支払利息	72,409		81,619		△	9,209
投資有価証券評価損	17,787		18,141		△	354
投資有価証券売却損	12,833		—			12,833
貸倒引当金繰入額	1,104		13,980		△	12,875
持分法による投資損失	4,356		—			4,356
その他の他	28,713		39,054		△	10,340
計	137,205	1.7	152,795	2.2	△	15,589
VI 経常利益	1,449,351	17.4	1,212,421	17.5		236,929
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	5,272		27,369		△	22,096
貸倒引当金戻入額	27,719		67			27,652
持分変動利益	—		24,182		△	24,182
その他の他	105		—			105
計	33,098	0.4	51,619	0.8	△	18,521
VII 特別損失						
投資有価証券評価損	108,712		389,198		△	280,485
投資有価証券償還損	29,743		65,415		△	35,671
持分変動損失	19,404		—			19,404
貸倒引当金繰入額	—		197,402		△	197,402
貸倒損失	—		43,000		△	43,000
棚卸資産廃棄損	44,854		—			44,854
その他の他	8,052		5,499			2,522
計	210,767	2.5	700,516	10.1	△	489,749
税金等調整前当期純利益	1,271,681	15.3	563,524	8.2		708,157
法人税、住民税及び事業税	659,447	7.9	469,039	6.8		190,408
法人税等調整額	△ 64,198	△ 0.7	△ 201,028	△ 2.9		136,829
少数株主利益(△損失)	△ 108,280	△ 1.3	34,296	0.5	△	142,576
当期純利益	784,713	9.4	261,217	3.8		523,496



連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日〕	増	減 (△)
		金 額	金 額	金	額
		千円	千円		千円
I 連結剰余金期首残高		3657,220	3,539,118		118,102
II 連結剰余金減少高		129,215	143,115	△	13,899
配 当 金		104,344	106,305	△	1,960
取締役賞与金		24,871	36,810	△	11,938
III 当期純利益		784,713	261,217		523,496
IV 連結剰余金期末残高		4,312,718	3657,220		655,497

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日〕 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日〕 至平成13年12月31日〕
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税金等調整前当期純利益	1,271,681	563,524
減価償却費	165,822	149,177
連結調整勘定の償却額	—	21,286
貸倒引当金の増加額	5,013	118,166
退職給与引当金の増(減)額	—	△ 1,719
退職給付引当金の増加額	19,222	42,330
賞与引当金の増(減)額	△ 936	△ 614
持分法による投資損益	4,356	△ 23,945
持分変動による損益	19,404	△ 24,182
投資有価証券評価損	126,499	407,340
受取利息及び受取配当金	△ 13,114	△ 12,984
支払利息	72,409	81,619
役員賞与支払額	△ 25,315	△ 36,900
売上債権の純(増)減額	△ 362,609	△ 135,800
その他営業資産の純(増)減額	△ 22,055	△ 202,820
その他営業負債の純増(減)額	325,106	△ 88,708
その他	54,285	△ 54,632
小 計	1,639,771	1,087,816
利息及び配当金の受取額	12,669	15,006
利息の支払額	△ 71,627	△ 78,822
法人税等の支払額	△ 587,839	△ 274,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,974	749,891
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	△ 100,000	△ 50,000
投資有価証券の取得による支出	△ 13,405	△ 55,717
投資有価証券の売却による収入	59,669	200,521
手形債権信託取得支出	△ 450,655	—
手形債権信託償還収入	450,655	—
有形固定資産の取得による支出	△ 19,031	△ 41,120
有形固定資産の売却による収入	1,263	2,396
無形固定資産の取得による支出	△ 3,784	△ 1,985
無形固定資産の売却による収入	252	—
関連会社株式の取得による支出	△ 2,000	—
連結子会社株式取得による支出	—	△ 10,380
短期貸付の純(増)減額	△ 68,891	184
長期貸付による支出	△ 155,000	△ 100,000
出資金の出資による支出	△ 10	△ 200,000
出資金の払戻しによる収入	21,910	30,000
その他	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,025	△ 226,101

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年12月31日〕
	金 額	金 額
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	572,000	883,000
短期借入の返済による支出	△ 722,000	△ 924,500
長期借入による収入	800,450	1,160,000
長期借入の返済による支出	△ 786,071	△ 1,669,234
少数株主の払込による収入	6,800	—
自己株式の取得による支出	△ 113,621	△ 109,118
自己株式の売却による収入	—	4,328
親会社による配当金の支払額	△ 104,344	△ 106,305
少数株主への配当金の支払額	△ 12,750	—
そ の 他	1,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,337	△ 761,829
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増(減)額	356,611	△ 238,039
VI. 現金及び現金同等物期首残高	1,518,918	1,756,958
VII. 合併による増加高	3,873	—
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	1,879,404	1,518,918

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金の増加額	110,000 千円
転換による転換社債減少額	110,000 千円

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)コスモ開発、(株)ビジネス社、船井コーポレーション(株)、船井キャピタル(株)、(株)船井情報システムズ、船井プロデュース(株)、船井総研ロジ(株)、

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 25社

主要な会社等の名称

(株)船井財産コンサルティング、サーフセラ(株)

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社7社の決算日はすべて12月31日であり、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産

個別法による原価法

##### ③デリバティブ

原則として時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 4年～50年  
無形固定資産 … 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 … 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計期間から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については、10年による均等額を費用処理しております。  
役員退職慰労金引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段  
金利スワップ

ヘッジ対象  
変動金利支払いの借入金

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時的価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 6. 注 記 事 項

### 1. 連結貸借対照表に関する事項

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

(2) 関連会社に係る注記

投資有価証券 (株式)	429,291 千円	371,663 千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,390,569 千円	1,269,799 千円
(4) 担保に供している資産		

定期預金	50,000 千円	50,000 千円
建物	1,205,872 千円	1,290,278 千円
土地	6,210,203 千円	6,210,203 千円
投資有価証券	66,896 千円	133,620 千円
保険積立金	186,608 千円	250,221 千円
合 計	7,719,580 千円	7,934,323 千円

上記に対応する債務

短期借入金	100,000 千円	250,000 千円
一年内返済予定長期借入金	404,000 千円	334,040 千円
長期借入金	778,000 千円	823,510 千円
社債	1,050,000 千円	1,050,000 千円
合 計	2,332,000 千円	2,457,550 千円

(5) 保証債務 — 千円 69,800 千円

### 2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

役員報酬	234,086 千円	236,277 千円
従業員給与手当	265,248 千円	201,846 千円
役員退職慰労金引当金繰入額	52,850 千円	59,450 千円
貸倒引当金繰入額	125,684 千円	82,997 千円

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

現金及び預金	1,810,648 千円	1,448,180 千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	118,755 千円	120,738 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	— 千円	— 千円
担保に供している定期預金	△ 50,000 千円	△ 50,000 千円
現金及び現金同等物	1,879,404 千円	1,518,918 千円

## 7.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

(単位：千円)

	コンサル タント事業	商事業務	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,800,979	309,306	580,741	90,083	529,093	8,310,204	—	8,310,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,699	1,684	7	17,627	82,266	110,284	(110,284)	—
計	6,809,678	310,990	580,748	107,710	611,359	8,420,489	(110,284)	8,310,204
営 業 費 用	5,208,072	305,732	586,064	143,117	646,909	6,889,897	( 90,404)	6,799,492
営業利益又は営業損失△	1,601,606	5,257	△ 5,315	△35,407	△35,549	1,530,591	( 19,879)	1,510,712
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	7,823,939	211,911	446,518	689,385	1,914,298	11,086,054	4,509,875	15,595,930
減 価 償 却 費	115,612	60	628	393	43,914	160,609	5,212	165,822
資 本 的 支 出	15,066	—	—	—	55,421	70,487	—	70,487

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業
- (2) 商事業務
- (3) 書籍出版事業
- (4) 投資事業組合運営等
- (5) その他事業

指導、調査、診断、研究会、セミナー事業  
物品等の販売業務  
単行本、月刊誌、手帳の製作販売事業  
投資事業組合の運営及びその関連事業  
不動産賃貸収入等、IT 関連事業、物流情報サービス業、経営代行受託業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,467,549千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券、出資金等）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

(単位：千円)

	コンサル タント事業	商事業務	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,746,671	78,756	477,294	438,470	183,122	6,924,315	—	6,924,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,257	—	11,592	21,800	17,310	73,960	( 73,960)	—
計	5,769,929	78,756	488,886	460,270	200,433	6,998,276	( 73,960)	6,924,315
営 業 費 用	4,665,909	77,658	519,419	323,281	177,610	5,763,880	( 63,542)	5,700,337
営業利益又は営業損失△	1,104,019	1,097	△ 30,533	136,989	22,822	1,234,396	( 10,418)	1,223,977
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	7,589,578	43,978	390,027	805,110	1,705,302	10,533,997	4,158,298	14,692,295
減 価 償 却 費	122,642	38	657	273	19,728	143,340	5,837	149,197
資 本 的 支 出	19,950	176	—	991	72	21,191	3,015	24,206

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業
- (2) 商事業務
- (3) 書籍出版事業
- (4) 投資事業組合運営等
- (5) その他事業

指導、調査、診断、研究会、セミナー事業  
物品等の販売業務  
単行本、月刊誌、手帳の製作販売事業  
投資事業組合の運営及びその関連事業  
不動産賃貸収入等、IT 関連事業、物流情報サービス業、経営代行受託業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,222,667千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券、出資金等）及び管理部門に係る資産等であります。

## 8. リース取引に関する事項

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 (当連結会計年度) (前連結会計年度)

①取得価額相当額					
器具備品		127,725	千円	227,669	千円
ソフトウェア		156,345	千円	91,944	千円
減価償却累計額相当額					
器具備品		46,416	千円	163,938	千円
ソフトウェア		80,242	千円	46,029	千円
期末残高相当額					
器具備品		81,308	千円	63,731	千円
ソフトウェア		76,102	千円	45,914	千円
②未経過リース料期末残高相当額					
1年以内		57,341	千円	39,028	千円
1年超		100,068	千円	70,616	千円
合計		157,410	千円	109,645	千円
③支払リース料(減価償却費相当額)		59,880	千円	58,411	千円

④減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤上記注記は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い  
 ため、支払利子込み法によっております。

## 9. 関連当事者との取引

平成14年12月期(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務 等	事業上の関 係				
役員	船井勝仁	—	—	当社取締役	直接0.37%	—	—	(注)	50,000	—	—

(注) 1. サーフセラ(株)に対する貸付金50,000千円について、船井勝仁氏より同社株券20株を担保として預っております。なお、船井勝仁氏は平成14年5月10日に辞任したため、同日の残高をもって取引金額としております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 子会社等

属性	会社等の名 称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務 等	事業上の関 係				
関連会社	サーフ(株)	東京都港区	180,500	天然焼成カ ラムの応用 商品の販売	直接19.4% 間接6.9%	兼任1名	—	資金の貸付	160,000	短期貸付 長期貸付	110,000 300,000
								貸付利息	8,054	未収収益	4,805
								営業収益	600	売掛金	—
								事務所賃貸	3,229	売掛金 立替金	2,748 417

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。



平成13年12月期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
役員	船井勝仁	—	—	当社常務 取締役	直接0.15%	—	—	(注)	50,000	—	—

- (注) 1. サーフセラ(株)に対する貸付金 50,000 千円について、船井勝仁氏より同社株券 20 株を担保として預っております。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
関連会社	サーフ7(株)	東京都港区	180,500	天然焼成 ルウム的心 用商品の 販売	直接19.4% 間接6.9%	兼任2名	—	資金の貸 付	100,000	短期貸付 長期貸付	50,000 200,000
								貸付利息	5,568	未収収益	4,372
								営業収益	2,600	売掛金	420
								事務所賃 貸	3,926	売掛金 立替金	2,748 398

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 10. 税効果関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
①流動の部		
賞与引当金損金算入限度超過額	90 千円	253 千円
未払事業税否認	36,012 千円	29,123 千円
貯蔵品評価損否認	15,088 千円	4,265 千円
営業投資有価証券評価損否認	34,787 千円	34,490 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,552 千円	70,985 千円
税務上の繰越欠損金	183,286 千円	147,792 千円
その他	157 千円	3,681 千円
繰延税金資産小計	281,976	290,591
回収懸念額	△ 226,501 千円	△ 142,113 千円
繰延税金資産（流動）	55,475 千円	148,477 千円
②固定の部		
役員退職慰労金引当金否認	173,060 千円	182,369 千円
退職給付引当金否認	35,160 千円	16,317 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	84,146 千円	41,249 千円
投資有価証券評価損否認	437,311 千円	122,620 千円
税務上の繰越欠損金	— 千円	7,600 千円
その他有価証券評価差額	29,110 千円	24,901 千円
その他	2,673 千円	17,987 千円
繰延税金資産小計	761,462 千円	413,045 千円
回収懸念額	△ 186,956 千円	— 千円
繰延税金資産（固定）	574,506 千円	413,045 千円
繰延税金資産合計	629,981 千円	561,523 千円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金の消去額	59 千円	28 千円
その他有価証券評価差額	— 千円	13,744 千円
繰延税金負債合計	59 千円	13,772 千円
繰延税金資産の純額	629,922 千円	547,750 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	42 %	42 %
(調整)		
修正申告による追徴税額のうち 損金に算入されない項目	2 %	1 %
税務上繰越欠損使用による項目	△ 3 %	△ 2 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2 %	2 %
住民税均等割額	1 %	2 %
持分法による投資利益	— %	△ 2 %
持分変動損益	— %	△ 2 %
連結調整勘定償却	— %	2 %
その他	0 %	0 %
回収懸念額	3 %	4 %
税効果適用後の法人税等の負担率	47 %	47 %

## 11. 有価証券関係

当連結会計年度（平成14年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	7,963	13,054	5,090
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,963	13,054	5,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	116,548	79,333	△ 37,215
債 券	-	-	-
そ の 他	233,154	195,056	△ 38,098
小 計	349,703	274,389	△75,313
合 計	357,666	287,443	△70,223

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は58,120千円であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
営業投資有価証券	63,878	39,761	-
その他	9,152	5,752	-
合計	73,030	45,514	-

(3) 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

(単位：千円)

	償 還 額	償還益の合計	償還損の合計
その他	50,517	-	△29,743
合計	50,517	-	△29,743

(4) 時価のない主な有価証券（上記を除く）

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式は除く）	244,974
マネー・マネジメント・ファンド	118,656
その他	99
関係会社株式	429,291
計	793,021

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	37,375	70,187	32,811
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他			
小 計	37,375	70,187	32,811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	162,370	140,275	△ 22,095
債 券	-	-	-
そ の 他	308,226	270,461	△ 37,764
小 計	470,596	410,736	△ 59,859
合 計	507,972	480,924	△ 27,048

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は355,581千円であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
営業投資有価証券	293,196	26,555	△ 2,565
その他	447,662	90,857	-
合計	740,858	117,412	△ 2,565

(3) 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

(単位：千円)

	償 還 額	償還益の合計	償還損の合計
その他	53,207	-	△ 65,415
合計	53,207	-	△ 65,415

(4) 時価のない主な有価証券（上記を除く）

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式は除く）	272,857
マネージメント・ファンド	120,638
その他	99
関係会社株式	371,663
計	765,258

(5) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

単位：千円

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	51,575	156,294	-	-
合計	51,575	156,294	-	-

## 12. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成14年12月31日現在）

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容

当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。

内訳は、契約額等1,072百万円の金利スワップ取引及び550百万円の金利キャップ取引です。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、低金利情勢からの転換時に生ずるであろう実現利益を獲得し営業外収支改善のために行っている取引であります。

以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度範囲内で、稟議決裁を経て管理本部資金チームで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。

#### (3) 定量的情報の補足事項

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成14年12月31日現在）

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	300,000	—	△ 4,089	△ 4,089
	その他 金利キャップ取引 買 建	550,000 (3,210)	250,000 ( 0)	2	△ 3,207
合 計		850,000 (3,210)	250,000 ( 0)	△ 4,086	△ 7,296

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2. 上記の ( ) 内は連結貸借対照表に計上しているオプション料であります。  
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買 建	1,050,000 (9,080)	1,050,000 (3,210)	39	△ 9,040
	合 計	1,050,000 (9,080)	1,050,000 (3,210)	39	△ 9,040

### 1 3. 退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
①退職給付債務	△697,980 千円	△756,744 千円
②年金資産	276,113 千円	214,892 千円
③未積立退職給付債務	△421,867 千円	△541,852 千円
④会計基準変更時差異の未処理額	340,951 千円	383,570 千円
⑤未認識数理計算上の差異	△ 2,800 千円	115,952 千円
⑥未認識過去勤務債務 (債務の減額)	— 千円	— 千円
⑦連結貸借対照表上額純額	△ 83,716 千円	△ 42,330 千円
⑧前払年金費用	— 千円	— 千円
⑨退職給付引当金	△ 83,716 千円	△ 42,330 千円

(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
①勤務費用	76,168 千円	64,841 千円
②利息費用	15,065 千円	19,444 千円
③期待運用収益	△ 6,666 千円	△ 6,658 千円
④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619 千円	42,619 千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	12,072 千円	— 千円
⑥退職給付費用	139,258 千円	120,246 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
①割引率	2 %	2 %
②期待運用収益率	1 %	3 %
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)	9年間(定額法)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年	当社は10年

#### 1 4. 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	5,773,341	2,517,530	4,741,551	1,957,692

(注) 会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。

##### (2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕
コンサルタント事業	6,800,979	5,746,671
商事業務	309,306	78,756
書籍出版業務	580,741	477,294
投資事業組合運営等	90,083	438,470
その他事業	529,093	183,122
計	8,310,204	6,924,315

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれていません。

2. コンサルタント事業の販売実績のうち当連結会計年度及び前連結会計年度のコンサルタント収入は、それぞれ 5,213,504 千円、4,318,714 千円であります。

3. 総販売実績に対して 10%以上に該当する相手先はありません。